

1981年のネパール

——総選挙後のパンチャヤト新体制——

井上 恭子

5月に実施された国家パンチャヤト(国会)選挙では、予定どおり、1980年の国民投票に続いて再びパンチャヤト体制派が勝利をおさめた。次いで国家パンチャヤトはタパ前首相を新首相に指名し、タパ新内閣が誕生した。この結果、1979年に噴出した反政府運動は、政治機構の面からはパンチャヤト体制の手直しが実施されたことにより一応の決着をつけたことになった。とはいえ、ここに至るまでにとられた一連の改革措置は、1979年に噴出した国民の不満を解消できたとは言えない。むしろ、一連の改革の過程で国民各層の不満を呼び覚まし、対立を増幅した部分もあるのではないだろうか。とくに、政治意識の鋭化している都市労働者、青年・学生、教員、サラリーマン等を中心に体制への不満は増大しているようである。

社会生活に目を移すと、経済開発の遅れや不均衡による歪み、失業者の増加、物価上昇、地域・階層・集団間の経済格差が目立つ。第6次5カ年計画は1980年7月に書類上スタートしたものの初年度(80/81年度)は事実上プラン・ホリデーという状態であった。装いを新たにしたパンチャヤト体制の真価が問われるのは、まさにこれからである。

国内政治

上からの改革 そもそもこの政治改革は、1979年4月の学生デモに端を発した「民主化」要求・パンチャヤト体制反対の反政府運動の高揚に対して、1961年以来採用してきたパンチャヤト体制(政党活動を否定し、間接選挙による議会、国王任命による内閣を持つ国王親政)に何らかの修正を加える必要に迫られた結果、上からの改革という形で応じたものである。1980年5月には、パンチャヤ

ト体制を存続させるか、または反政府勢力の主張するように「政党政治」を復活させるかを争点に、ネパール史上初の国民投票が実施された。国民投票では、僅かの差ながらパンチャヤト体制支持勢力が勝利をおさめた。その結果、パンチャヤト体制維持の方向をとることの正当性が既成事実化されたのである。

しかし、そこに至るまでの過程を考慮に入れると、体制側としても何らかの対応、つまり何らかの政治機構改革を行なわざるをえないことは明らかであった。したがって政府は、1980年末に第三次改正憲法を発表し、パンチャヤト体制の改革を明文化した。改正憲法は、国家パンチャヤト議員の選出を従来の間接選挙から成人普通選挙によるものとし、従来は国王に任命されていた首相を国家パンチャヤトの選出とする等の改正点を持っているが、いぜんとして国王の権限は強大であり、政党活動は認められていない。

国家パンチャヤト選挙 1981年5月に実施された国家パンチャヤト選挙は、あくまで1980年の国民投票の結果をふまえたものであった。つまり、反体制派の主張するところの「政党政治」を否定し、パンチャヤト体制という枠組は不変であるという前提条件があった。このことは選挙戦における反体制派の存在理由を甚しく脆弱化した。また選挙の方式も当然パンチャヤト体制側に有利で、反体制派に不利なものであった。

このような条件に加えて、反体制派自身、選挙に向けて万全の態勢を整えてはいなかった。反体制派のうちの最大勢力(政党としての活動は禁止されている)は、保守系グループで「政党政治」回復の主張を持つネパーリー・ kongressである。他に共産党(ソ連派、中国派など)、その他がある。選挙に対してこれら反体制派の対応は全く一貫性・統

一性に欠けていた。たとえばネパーリー・ कांग्रेसは、先ず選挙に参加すべきかボイコットすべきかの決断が下せず、立候補届出の終わった3月末になってB. P. コイララ党首(元首相)が選挙ボイコット指令を出したが、この時すでに同派の選挙に対する意見対立は修復できない地点まで進んでおり、指令に従わず出馬した者も多かった。革新系グループの中ではソ連派共産党だけが選挙に参加し、他はボイコットを決定した。

これに対してパンチャヤト体制側は、「すべての国民はパンチャ(国政参加者→有権者)である」とのスローガンのもとに各郡・市町村パンチャヤト(地方評議会)を組み込んだ国民総動員体制をしいた。パンチャヤト体制側は機構的には全国、全国民をカバーしてはいるが、その中心部分は組織的・思想的まとまりを持っているとはいえない。内部では主流派・反主流派・中間派、地域勢力・利益集団等の対立は強く、そのためかなりの選挙区で候補者の一本化に失敗するという状況であった。

選挙とタパ内閣成立 選挙は、国家パンチャヤト定員140のうち公選議席112(のこる28は国王勅選)について争われた。結果、パンチャヤト体制側が絶対多数を獲得した。しかし体制側の「公認」候補が落選し、「非公認」候補が当選することもあったようである。前閣僚ら有力者の幾人か、さらに第三次改正憲法起草委員会に加わっていた候補者が全員落選したことなどは体制側にとって番狂わせであった。しかしこれは反体制派のポイントというより、体制側の足並みの乱れに帰因するものであろう。

反体制派・「政党政治」要求派は約20人の当選者を出した。ボイコット指令に背いて出馬したネパーリー・ कांग्रेसからの当選者は5人といわれる。ソ連派共産党は約60人の候補者を立てたが当選は1人であった。反体制派による選挙ボイコットの呼びかけがどの程度の効果を上げたのかも一つの焦点であった。投票率をみると、1980年の国民投票の投票率66.9%に対し、今回は52.27%に下降した。ボイコットの効果が即、投票率の低下にあらわれていると結論づけるのは早計ではあるが、有権者の反応の低調さを推測するには有効で

あろう。カトマンドゥ選挙区から出馬し、政治に全くの素人といわれる無党派候補者のダハル夫人が、有力候補者を押えて当選を果たし、一大センセーションを巻き起こしたが、ここには積極的な体制批判票の存在さえ伺われる。投票率の低さはまた、体制側による国民総動員キャンペーンが決定的な効果を上げられなかったことも示している。

6月14日、S. B. タパ前首相が国家パンチャヤトにおいて首相候補として選出された。首相の選出は、第三次改正憲法の改正点の一つで、国会で60%以上の支持を得たのち国王の任命を受けるべく首相候補となることができるとなっている。国家パンチャヤトの選出議員112人中57人が新人という新旧交替・勢力関係の変化という状況の中でタパ選出は順調にはいかなかったが、対抗しうる人物がいなかったこともあってタパ首相の線が固まった。結局タパは総数135中121の支持を得、国王の任命を受けて6月16日、タパ新内閣が発足した。

総選挙の波紋 総選挙に至る一連の政治改革は、体制内改革を実施することによって「民主化」要求の反体制勢力の不満の吸収と懐柔を狙ったものであった。この狙いは、反体制勢力の分裂を招いた点で成功したといえる。「反体制」勢力の中核であるネパーリー・ कांग्रेसは党首B. P. コイララの指導力低下、加えて9月に同派の実力者P. チャウダリが党を辞してパンチャヤト体制側に参加することを宣言し、同派に打撃を与えた。反体制勢力の活動はその大部分が都市部に限られ、全国的に大衆を組織化する力は持っていない。今後に関しては、少くとも当面、国内各層に内在する矛盾を広範に具体化し運動化するための指導力を発揮することは期待できない。

一方体制側であるが、一連の政治改革の結果、パンチャヤト体制内部の対立・矛盾が鮮明となり、この改革が反体制派のみならず体制側にも影響を与える両刃の剣であったことが明らかとなった。最大の亀裂は、王室に近いタパ首相派に対する反対勢力の成長として具体化してきている。これら反対勢力は国家パンチャヤト議員に約20人いるといわれる。彼らは、その行動様式をみると、政党政治指向性を持ちながら現実には体制内での

改革のポテンシャルを探ろうとするもので、このような所謂モダニストと王室派との意見対立は、解決を見出すことは困難であろう。

発足したパンチャヤト新体制は、体制強化のための次の段階として、国民の組織化を更に進める計画である。地方パンチャヤト選挙、「階層団」の組織強化、改編も予定されている。11月には改正憲法の規定により「パンチャヤト政策・調査委員会」が設置された。これは超内閣的、超国家パンチャヤト的権限を有し、パンチャヤト体制の監視役となるものである。「上からの改革」には厳しい枠が設定されているのは当然のことであるが、まさにその点で体制派と反対派の主張は交わることができず、両者の争点は解消されないのである。この委員会の存在は、パンチャヤト新体制の限界を如実に示すものといえよう。

経 済

農業生産の回復 1979/80年度(79年7月16日～80年7月15日)には、79年後半の大旱魃による食糧穀物生産大幅減(△13.4%)、商品作物生産減(△1.3%)の結果、農業部門がGDPの62%を占める経済構造であるためGDPはマイナス1.4%の成長となった。しかし1980/81年度は天候に恵まれて農業生産が18.9%増に回復したことにより、経済は改善の方向に向った。

農業部門は、食糧穀物生産が20%増、商品作物生産が14.8%増と好調であった。ただし商品作物のなかでジュートは不作、マイナス12.2%の生産減となった。

工業部門はネパール経済全体の中ではいまだに大きな役割を果たしていないが、成長期待部門である。しかし1980/81年度は前年度に続き低成長と不振であった。石炭、皮靴、綿繊維の生産は伸びたものの、砂糖、タバコ、マッチ、皮革加工は落ちた。工業生産の不振は、民間投資の伸び悩み、原材料不足、安い輸入製品の流入、電力不足などに帰因しよう。

79/80年度の物価は農業・工業生産減により消費者物価指数9.8%の上昇となった。食料は11.0%上っている。この上昇傾向は80/81年度にも持ち越され、消費者物価上昇率は10%を越えた。

貿易は、農産物の輸出不振に対して輸入が量・価格とも膨張した結果、80/81年度に輸出が6.05億ルピー、輸入が2.40億ルピーとなり貿易収支赤字急拡大の傾向は続いている。政府は9月、米ドル高のため対米ドル・レートを10%切下げて1米ドル=13.20ルピーとした。同時に、それまで実施していた二重為替制度(1米ドル=12ルピー、14ルピー)を廃止した。平価切下げは、米ドル高という外部要因に強いられたものである。今回の切り下げは輸出増、輸入減にさほど効果をもたらすものでないため、政府としては何らかの輸入規制、輸出インセンティブ措置を考えざるをえないが、実施となると実効は期待し難く、貿易収支の改善はいぜん困難である。国際収支は黒字であるが、対印収支が悪化しているうえに、全体的国際収支にも悪化傾向が見える。それだけに外国援助への期待は大きい。1978/79年度の援助額は8640万ドル、79/80年度は1億6750万ドルと急増、80/81年度は前年度の倍増を見込んでいる。1979年7月央の対外債務残高は1億1370万ドルであった。

第6次5カ年計画 第6次5カ年計画(1980/81～1984/85)の計画目標は、生産拡大、雇用機会拡大、国民の基本的必要を満たすこととされている。

第5次5カ年計画は、GDP成長目標年率4～5%に対して実績は2.2%にとどまり、工業生産は6.7%を達成したものの、農業生産に至ってはマイナス1.1%という状況であった。第5次計画期の人口増加率は年率2.3%増で、1人当たり所得の拡大は達成できなかった。第5次計画の不振は、先立つ第4次計画の不振に続くものであり、経済計画の進行の遅れは深刻である。それだけに第6次計画にける期待は大きく、成長率目標を、4.3%、農業生産目標を3.2%、工業生産目標を10%と設定、さらに第6次計画終了後の80年代後半にはGDPを6.2%、農業を5.5%に引き上げる計画である。

第6次5カ年計画の第2年度である81/82年度の予算案は、過去最大規模の71.1億ルピーとなった(赤字26.3億ルピー計上)。内訳は、開発支出が前年度比93%増の53.3億ルピー、経常支出は25%増の17.8億ルピー、部門別支出では、農業、工業、

電力に重点が置かれ、農業部門には前年度比114%増の12億ルピー、工業には600%増の6.1億ルピー、電力には25%増の7.3億ルピーとなっている。資金調達としては、開発支出の約60%、31.8億ルピーの援助（イギリス、インド、西独、中国、日本などから）を見込んでいる。1980/81年度の開発支出が前年度比12%増であるのに対し、81/82年度予算案では93%増にもなっていることは、第6次5カ年計画が初年度の80/81年度に実質的なプラン・ホリデーとなったため、81/82年度から本格的に取り組む姿勢を示したものである。

3月に政府は、新工業政策を発表し、工業開発への積極姿勢を示した。新政策は、家内工業を重視、防衛関連産業を除く全分野を民間投資に開放し奨励するのを始め、外国投資を歓迎、利益・資本の本国送金の自由化を約束、国有化は原則として行なわないが国有化の際は充分な補償を政府が約束する、新設企業に税制上の優遇措置を与える等が盛り込まれている。新工業政策の狙いは、民間投資の活発化と同時に、とくに鉱業ベース、資本集約工業、水資源開発、石油・天然ガス開発、輸出工業などへの外国からの投資を誘致するものである。新工業政策発表に続いて、外国投資法1981年を作成し、外国投資家への優遇措置や国有化補償等を規定し、新工業政策の立法化を行なった。

外 交

平和地域宣言 ネパールの外交は、その地理的条件から、北の中国、南のインドとの外交関係に最も重点を置かざるをえない。そのため、対印、対中との「等距離外交」を主張し、その延長線上で「ネパール平和地域宣言」を提唱してきている。平和地域宣言は、1980年の第三次改正憲法にも盛り込まれ、ネパールが各国に賛同を求めて

積極的に働きかけているものである。同提案には現在、中国、イギリス、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ビルマなど21カ国が支持を表明しているが、肝腎のインドがコミットを渋っているため、この点でもインドに対するネパールの苛立ちがある。

ネパールにとってインドは第1の貿易相手国、第2位の援助国であり結びつきは強いが、外交的にはぎくしゃくした関係が続いている。ネパールにとっての懸案事項である貿易、輸送、国境密輸、水資源開発、経済協力等の問題に関して、1981年も両国間の協議が持たれたが、大きな進展はみられず、積み残し事業の着工の他には新規事業の決定、発足はなかった。11月にインドのラオ外相が訪ネ、12月にはレッディ大統領の訪問があったが、両国関係に新たな展開はなかった。

一方中国との関係では、6月に趙首相のネパール訪問があった。ちょうど黄華外相のインド訪問と同時期であり、注目された。11月には、失効した1974年貿易・決済協定にかわって新たな貿易・決済協定が調印された。新協定では、ネパール・チベット貿易は従来の方式を踏襲するが、他の貿易では、決済をポンド以外でも認め、支払方法を簡素化するなどの改善策がとられた。ネパールは対中国関係をインドとの外交関係における平衡機能としても重視しているが、最近では中国からのコミットに若干消極的要素も見られる。

その他、中東外交では、2月に国王がエジプトとバハレーンを訪問、4月にはサウジアラビアのサウド外相がネパールを訪問した。近隣外交では、4月にバングラデシュのラーマン大統領がネパールを訪問、貿易拡大、合同事業、ガンジス河水問題等が話し合われた。ネパールの近隣外交には、インドを牽制する意図が大きく働いているが、その効果が上るまでには至っていない。

1 月

1日 ▶訪ネ中の中国人民友好協会代表、タパ首相と会見。ネパールの平和地域宣言へ世界各国の支持が拡大していることを喜ぶと語る。

6日 ▶カーペット輸出汚職を審理していた上告裁判所は、前首相トゥルシー・ギリラを職権濫用で有罪と判決。

▶スベディー内務パンチャヤト相は、来る国家パンチャヤト選挙にむけてパンチャの活躍をよびかけた。

9日 ▶憲法57条にもとづき、プラダーン・パンチャ、村・町パンチャヤト・メンバーの任期を国家パンチャヤト選挙終了まで延期する政令発布。

13日 ▶国家パンチャヤト議員35人の任期満了。

▶観光部門の外貨収入は78/79年度4億0680万ルピー。

14日 ▶13日の国家パンチャヤト議員辞任にともなう内閣の空席をうめる人事、N. B. スワルン法・公正相が食糧・農業相兼務、K. B. シャヒ外相が土木・輸送相を兼務、Y. P. パント大蔵相が総務を担当。

16日 ▶R. P. ラジバハク工業・商業相は、輸出に関する政府部門会議で、輸出促進、輸出品目の生産拡大、競争力、品質改善などの必要性を説いた。

19日 ▶全国75郡の郡パンチャヤト議長、国家開発委員会委員に任命される。第6次5カ年計画の実施に郡パンチャヤトの参加を求める措置である。

▶外務省は、ネパールの平和地域構想をタイムス・オブ・インディア紙の論説が批判したことについて、構想の基本を理解しておらず残念だと述べた。また、シャヒ外相は、改正憲法に平和地域提案を加えたことは新たな局面を示すことになろうと語った。

20日 ▶IDA、灌漑計画・道路建設に280万 SDR (350万ドル) の信用供与。

21日 ▶ダライ・ラマ、ルンビニに巡礼。

22日 ▶ADB は、農業信用プロジェクト、漁業開発、丘陵地帯灌漑プロジェクトの3件に総額4億6200万ルピー融資の協定に調印。ADB 貸付は1980年末で2億2000万ドルにのぼる。

25日 ▶IDA は穀物倉庫建設に7440万ルピーのソフトローン供与に調印。総貯蔵能力4万トンの予定。

▶ジュート・ジュート製品輸出は80年7月～12月14日に、原ジュート1億3000万トン(5300万ルピー)、製品7600万トン(5280万ルピー)を輸出。このうち対インドは6000万ルピー強である。

29日 ▶インド外務次官サテ、訪ネ。

2 月

1日 ▶国王、エジプト公式訪問に出発。カイロ着後、「平和という共通の希望で我国は平和地域を提案している、これをエジプトが支持していることに感謝する、両国関係がさらに進むようぞむ」とスピーチ。6日まで。

2日 ▶ビレンドラ国王、サダト・エジプト大統領と会談。シャヒ外相はフセイン・アリ外相と会談。

▶インドのチョウドリ・エネルギー相、訪ネ。

▶B. P. コイララ、「三次憲法改正は前向きの点もあるが非民主的で失望する、選挙に出馬するか否かは未定。」

3日 ▶インドと水資源開発で協力に合意。洪水制御のために合同努力をする。

4日 ▶計画委、6次計画を検討。

▶国王はエジプト『アルアハラム』紙のインタビューで、サダトの中東和平努力を評価、両国の関係緊密化をのぞむと語る。

6日 ▶国王、バハレーン非公式訪問、8日帰国。

8日 ▶ネパール・エジプト共同コミュニケ。両国は非同盟運動を守る。サダトはネパールの平和地域宣言を支持、ネは中東和平でエジプトの努力が実ることのぞむ。

▶シャヒ外相、非同盟閣僚会議出席のためインドに。

10日 ▶国家開発委員会、6次計画案を討議(～12日)。5次計画(75～80)の国民所得成長率目標年4～5%は達成できず、2.2%にとどまった。6次計画の目的は、生産性引上げ、雇用の最大限創出、国民のミニマム・ニーズに応ずることである。

11日 ▶イラク、原油14万トン供給に合意。

▶シャヒ外相はデリーで、ガンディー首相、ラオ外相と会談。

12日 ▶タパ首相は、総選挙のために暫定政府を設立せよとの要求は非論理的だとして斥ける。

13日 ▶モーリシャスと大使級外交関係を樹立。

14日 ▶ワルトハイム国連事務総長訪ネ。

16日 ▶法律改正令発令。憲法第三次改正に合致するよう選挙規定・手続きを改正。

17日 ▶K. ライマジ、総選挙参加。自派50区出馬を決定。B. P. コイララ、M. アディカリと選挙協力を行なう予定。

23日 ▶ESCAP 報告によれば、79/80年度食糧穀物生産は13%減、GDP は1.4%低下。

24日 ▶食糧公社は、もみを市場価格の上昇にあわせて公定レートより高めで買入れを始めた。

25日 ▶79/80年度の輸出は7806万ルピー、対前年比6%減となった。

3 月

1日 ▶インドは81/82年度予算で対ネパール援助を2500万ドル(前年度は1800万ドル)見込む。

5日 ▶インドのラオ外相はインド下院で「印ネ間に国境問題はない」と答弁。

▶インドは、国内特定地域(ダージリン、クルセオン)に入国するネパール人に入国許可をとることを要求。

6日 ▶選挙管理委は、パンチャ会議で総選挙を平和的に実施するためにパンチャの協力をよびかけた。

7日 ▶ラジバハク工業・商業相、多国籍企業の対ネパール投資を歓迎すると述べる。

8日 ▶バングラデシュ・ジュート・ミル公社代表団は、ネパールでのジュート・ミル建設のフィージビリティ調査のため訪ネ。

9日 ▶土地法第三次改正政令、施行。

10日 ▶選挙日程発表。3月22日が届出最終日。投票日は未定。

11日 ▶貿易収支(79/80年7月～2月)は前年同期比42.7%増の4760万ルピーの赤字。

13日 ▶日本政府グラント援助80年4月～81年3月に487万ルピー供与、セメント、肥料などの購入用。

18日 ▶6次計画期に鉱業関連主要工業投資を各プロジェクトごとに9000万～12億ルピーで計画。

20日 ▶茶、コーヒ、精製バター、調理用油その他の関税、販売税の引下げ。関税は一元化する。

▶選挙布告、パンチャヤト選挙投票日を5月9日、午前8時～午後5時とする。

22日 ▶パンチャヤト選挙、立候補届出始まる。

25日 ▶インド、1981年の対ネパール輸出25品目の割当量を発表。ベビーフード500トン、植物油2000トン、セメント6万4500トン、印刷用紙8000トンなど。

26日 ▶パンチャヤト選挙の候補者1447人。

27日 ▶米政府は議会に対ネパール援助81/82年度1610万ドル、PL 480を210万ドル、IMET 基金を7万5000ドル提案。

28日 ▶カトマンドゥ市などで学生デモ。

30日 ▶新工業政策発表、家内産業を優先する。民間部門の振興をはかり、防衛関連産業を除く全分野に民間の投資を招く、外国投資も歓迎し、利益の本国送金の規制も緩和、優先業種への外国投資について政府が保証を与える。国有化は行なわない、国有化の際は補償する。

31日 ▶上院召集、4月4日まで開会。政治、経済、社会、外交、国防の5委員会設立。

▶B. P. コイララ、カトマンドゥ市での集会で、国民に選挙ボイコットを呼びかける。

4 月

2日 ▶上院は、政治、経済、社会、外交、国防委員会の報告書ドラフトを可決した。3日閉会。

▶ネパール商工会議所は新工業政策を歓迎。

5日 ▶政治犯釈放委員会のトゥラダール議長は、投獄中の政治犯は現在わかっただけで128人いると発表。

7日 ▶各地で学生デモ。

10日 ▶IDA ローン、3億0600万ルピー調印。農業開発、食糧生産開発プロジェクト用。

▶5次計画期の工業生産指数の伸びは年率6.7%、内訳はジュートが4.9%、砂糖は3.5%、綿繊維は△3%。

▶家内工業部門は1972年の37.7万件から79年に75万件に拡大、雇用者数は120万人、投資総額は3.4億ルピー、年産額は7.1億ルピー。

11日 ▶製糖工場立地等の調査に中国専門家チーム訪ネ

15日 ▶バングラデシュのラーマン大統領訪ネ。3日間の非公式訪問。

▶ネパール共産党(ML)中央委は総選挙反対、反体制勢力の協力をよびかけるステートメントを発表。

16日 ▶パキスタン外務次官訪ネ。

▶教員の全国規模スト実施。

▶ラーマン・バングラ大統領、国王と会見。タバ首相、シャヒ外相との会談も持たれた。

17日 ▶サウジアラビアのサウド外相訪ネ。タバ首相と会談。

▶ラーマン・バングラ大統領帰国。記者会見で、合同経済委を両国の貿易拡大に役立てたい、ガンジス河水問題について、ガンジスは国際河川であるのでネパールも含めた合同アプローチがのぞましい、と述べる。

18日 ▶J. S. ラナ外務次官、南アジア諸国外務次官会議(21～24日)出席のためコロンボに。

20日 ▶ネパール共産党(第4会議)とネパール共産党(ML)は総選挙ボイコットのため共同行動をとることを決定、5月1～8日を「選挙ボイコット週間」とする。

22日 ▶K. J. ライマジは、選挙ボイコットは意味がないとして批判、自派は50～60候補者を出すを発表。

24日 ▶経済委員会の最終レポート出される。間接税収入の増大を検討、税制効率化を求める。

26日 ▶全国パンチャ会議準備委員会は、総選挙のため非政党民主主義パンチャヤト制度の政策と計画を発表。

▶80/81年度の歳入、28.8%増の見込み。

27日 ▶内務パンチャヤト省は、総選挙期間の治安維持を強化の方針。

28日 ▶ADB、ミニ水力発電プラント建設のため9960万ルピー融資。

5月

3日 ▶81/82年度から民間銀行の流動性リザーブ25%を義務づける、中央銀行に準備金5%を預ける。

5日 ▶インド・ルピー準備は80/81年度7～3月に対前年同期比25%増。対印貿易収支改善による。

6日 ▶ADBは対ネ援助を前年(実績4.5億ルピー)比40%増加するもよう。パント大蔵相発言。

▶中央銀行によると1979年6月央～80年4月中間にマネー・サプライは17.6%増(前年は19.0%)。内訳は、国内信用増22.6%で、民間部門貸付は38.9%の増加である。

9日 ▶国家パンチャヤト選挙投票。一部の投票所では騒ぎのため5月10～11日に投票延期となった。すでにマナン郡1議席は無投票当選。選挙の行なわれたのは74郡111議席、有権者は約760万人。

10日 ▶国家パンチャヤト選挙開票始まる。ダンクタ郡からはタバ首相が当選。

11日 ▶第三次改正憲法の6, 8, 10, 15, 18, 19, 20条を施行。政府樹立その他を規定した条項。

17日 ▶国家パンチャヤト選挙の投票率は全国平均56%。最高はシラハ郡の80%。現在当選者数は108人、このうち44.2%の51人が新人である。

▶79/80年度7～3月の対インド以外の貿易は輸出が2.5%減で4億1570万ルピー、輸入は19.9%増の10億3020万ルピー。

19日 ▶総選挙開票終る。閣僚のうちタバ首相ら8人、国務相1人、副大臣2人は再選。落選したO. P. ガウチャン副教育相、M. P. シン森林相、J. プラカーシュ内務・パンチャヤト副大臣らは閣僚を辞任。モスクワ派共産党は1人当選、ネパーリー・ kongressは5議席獲得した。改憲委メンバー11人中4人が出馬したが全員落選した。

24日 ▶79/80年度の経済白書によれば、外国援助は78/79年度の8640万ドルから79/80年度に1億6750万ドル(グラントとローンが半々)、80/81年度は倍増を予想している。79年7月央の対外債務残高は1億1370万ドル。

26日 ▶国家パンチャヤト議員23人が任命される。

28日 ▶中国援助で製紙プラント(ヒリクティ・ペーパー・ミルズ、ナワルパラシ郡)建設開始、必要機材は中国の供与による。生産は日産10万トンを計画。

▶選挙集計によると、国家パンチャヤト選挙投票率は52.27%。有権者779万3119人中407万3836人が投票した。

31日 ▶80/81年度7～1月のマネー・サプライは11.3%増の31億5120万ルピー、前年同期は9.1%増であった。

6月

4日 ▶国勢調査スタート。

▶趙紫陽・中国首相、パキスタン訪問を終えてネパールに。タバ首相と会談。

▶外務省は、ネパールは中印および印パの話し合いに積極的な関心を持つ、とのプレス・リリース。

▶セティ川の水保全灌漑計画(中国援助)の予備作業開始、本工事は81年10月からの予定。

5日 ▶中ネ首相会談。タバ首相は、一方で中印話し合いの進展、他方で印パ会談の進行にネパールは関心を持つ、チベット地域とも経済・貿易関係を持ちたいと望むと伝えた。

6日 ▶趙中国首相、カトマンドゥ市レセプションで、中国はネパールの善隣関係努力をよるこぶ、中国はネパールによる平和宣言提案を支持する。2回の中ネ首相会談。趙首相、国王夫妻と夕食会。

7日 ▶趙首相、ダッカに出発。記者会見で、中ネ関係はずばらしく友好的である、多くの重要問題について共通の見解を持つ、中国はネパールの平和地域案を支持する、等述べた。また、ネパール首相を中国に招待した。

9日 ▶政府は、イスラエルによるイラク原子力施設の爆破を非難した。

11日 ▶第32次国家パンチャヤト開会。新議員宣誓。

▶カトマンドゥ市で教員デモ、36人が逮捕された。

12日 ▶国家パンチャヤト議長に前教育相のマリチ・マン・シング任命される。

▶販売税収入は79/80年度に3億9910万ルピー、80/81年度の推定は15%増の4億5890万ルピーとなるもよう。

14日 ▶国家パンチャヤトはS. B. タバ前首相を新首相候補者として選出。議会135議員中121の支持を得たと言われる。タバ、首相候補として届け出。

15日 ▶モンスーン遅れ気味。

16日 ▶タバ内閣就任。新人は20人、前内閣から7人。

22日 ▶81/82年度の農業生産成長率目標は3.2%。

24日 ▶国王、第32次国家パンチャヤトで演説。

28日 ▶教育文化省は、政府は教員の要求にできる限り応じたいとし、教員に4月16日から続いているストの即時中止を求めた。

▶国家パンチャヤト、政府の81/82年度政策・計画の討議に入る。

29日 ▶カトマンドゥ市教員団体執行委は、政府の呼びかけに応じてストを中止した。

7 月

1日 ▶ネパール商工会議所第15次総会に出席したタパ首相、物価抑制、民間部門の協力などの期待を述べた。

▶80/81年度の貿易収支は前年度赤字13.7億ルピーに対して30億ルピーの赤字のもよう。パント大蔵・商業相発表。

▶パシュパティ石炭社は、インド製の安い石炭輸入のため、在庫増・売上げ減となり操業難。

3日 ▶ビルガンジ税関は、カルカッタのソ連領事館からカトマンドゥの同国大使館宛のトラック2台分の貨物を、禁輸品が含まれている疑いで、押収(3日付、アルパン)。

5日 ▶日本政府は中波ラジオ・ネットワーク改良・拡充用に1億0500万ルピーのグラント供与。中波トランス・ミッション・ステーションをカトマンドゥとポカラに、スタジオ・センターをカトマンドゥに建設する。

6日 ▶80/81年度経済白書出される。

7日 ▶81/82年度予算案提出。総額71億1320万ルピー、うち開発支出53億3370万ルピー、経常支出17億7950万ルピー。歳入31億ルピー、外国援助はグラント14億ルピー、ローン18億ルピーを見込み、財政赤字は3億2500万ルピー。

▶国家開発委は81/82年度年次計画を承認。

▶予算案に伴う税率改正案。所得税課税シーリングを引上げ、粗布・灯油・布靴の関税引下げ、土地税減税等。

8日 ▶公務員(15万人)給与、年金、その他手当ての引上げ発表、これによる追加総額は1億5000万ルピー。

10日 ▶スンコシ川洪水、スンコシ・ダム破壊。

17日 ▶国勢地図プロジェクト着手。1年以内に2912村パンチャヤト、23町パンチャヤト、75郡パンチャヤト等の地図を作成する。

24日 ▶ネパーリー・ kongress書記長パラシュ・ナラヤン・チャウダリは党を離れることを宣言、第三次憲法改正を支持すると発表。

▶ADB、OPEC基金、UNDPから水カプロジェクトに830万ドル借款供与協定。

25日 ▶80/81年度の粗生産は、前年度の248.5万トンと2.1万トン下回る246.4万トン。メイズは目標77.1万トンに対して実績74.3万トン、小麦は同40万トンをはほぼ達成した。

29日 ▶79/80年度第1~3四半期の貿易収支赤字は14億5850万ルピー、対インド貿易赤字は対前年同期比15%増、対インド以外の貿易赤字は130%増。

8 月

1日 ▶1981年国勢調査速報によれば、人口1417万9301人(男713万2424人、女704万6877人)、人口増加率2.1%(1971年は2.2%)。人口分布は、丘陵地帯56%、テライ44%(1971年は各62%、38%)。

4日 ▶印ネ政府間委員会(デリーで5~7日)に参加のためS.P.シュレスタ商業・供給省次官ら代表団、訪印。貿易・トランジットのボトルネックの問題を話し合うため。

▶丘陵地帯再定住計画、本年度はダンクタで着手の予定。テライへの移住者増をチェックする目的。

8日 ▶ポカラ工業団地の80/81年度生産額は585万ルピー、同年度政府投資920.5万ルピー、民間投資は2020.5万ルピー、工場数13、労働者数455人。

9日 ▶印ネ会談を終え、訪印団帰国。話し合いの内容は、①ネパールの一次産品をインド市場に自由アクセス、ネパールの工業製品については、優遇措置をとる、②ネパールは、インドからの輸出品のクォータ引上げを求め、インドは必需品について極力供給を約束、③トランジット・コスト、港湾使用料等問題を討議、④未決問題を今後合同調査、⑤バングラデシュからの輸入に便宜をはかる。

11日 ▶パント大蔵・商業・供給相は、バンコクのESCAP・HCWA・LDC地域会議(10~11日)で、ネパールの80年代開発計画の目的を説明。

▶79/80年度の物価上昇(CPI 9.8%増)は農・工業生産減による。

13日 ▶カトマンドゥで反政府系勢力による1961年ラナ家追放記念集會が開かれ、タパ政権批判が出る。

22日 ▶ネパーリー・kongress;カトマンドゥ委員会会議は、来る地方パンチャヤト選挙に不参加を決定。

24日 ▶各省次官クラスの大規模人事異動実施。

25日 ▶米国カークパトリック国連大使訪ネ、国王と会見、タパ首相と会談。

29日 ▶6次計画期の税収、年7.5%増を見込み、総額122億4000万ルピーを目標とする。

30日 ▶国王、パリでのUNCTAD-LDC会議(9月1~14日)に出席のため出発。パント大蔵・商業・供給相が同行。31日パリ着。

31日 ▶モフタル・インドネシア外相、訪ネ。タパ首相と会談。

9月

2日 ▶訪ネのモフタル・インドネシア外相、記者会見。パンチャヤト制度を賞讃、ネパールとインドネシアは国際関係についていくつかの共通のゴールを共に持っている」と述べた。

3日 ▶パリのUNDP・LDC 会議で、国王演説。

4日 ▶国王、パリでの記者会見で、「平和地域提案はネパールの国内問題への不干渉を確立することが基本的目的である、多くの国がこの提案を支持している、ネパールは必要があれば国連で支持をさらに求めたい」など語った。国王、9日に帰国。

5日 ▶冬に、村・郡パンチャヤト会議を予定。

6日 ▶砂糖価格を1キロ10.50ルピーから9.50ルピーに引下げ。80/81年度の砂糖生産は1.4万トン、輸入は0.8万トン、81/82年度生産は2.5万トン目標である。

8日 ▶国王、パリから帰国の途に。途中パキスタン・カラチに立寄り、ジャ大統領と会談。9日に帰国。

▶国家パンチャヤトは、「政府に平和地域提案への支持を各国に強く求めることを要請する」決議。

9日 ▶パリの UN・LDC 会議でパント蔵相は、LDC 諸国の経済開発努力と国際援助の必要性などを訴える演説を行なった。

15日 ▶政府は日本政府と、トリババン大学医学研究所病院(病床300)の建設計画に合意。日本から6400万ルピーのグラント、着工は1982年3月、完成予定は1984年。

17日 ▶1980年の外国人旅行者は前年16万2276人から0.8%増の16万2879人、このうちインド人旅行者を除くと、1980年は12万2205人となり前年より2548人の減少である。

▶原ジュートの最低価格を40kg 当り77ルピーと決定。

18日 ▶国家パンチャヤト閉会。

19日 ▶二重為替制度廃止。旧レート(1米ドル12ルピー、14ルピー)を廃止し、13.20ルピーに一元化。対ドル10%の切り下げとなる。この措置で輸出ロスは5.71%と推定される。対インド・ルピー・レートは不変。

21日 ▶P. N. チャウダリ主催によるネパラー・コンGRESS会議がカトマンドゥで開かれ約300人が参加。

▶外国旅行持出し外貨規制を強化。

27日 ▶ネパール向け輸入貨物3.4億ルピー相当が、カルカッタ港税関で滞貨。インド税関がネパールの輸入業者に保証金を要求しているため。

30日 ▶会社設立法、外国投資・技術法、施行。

10月

1日 ▶世銀・IMF 総会(ワシントン)で、パント蔵相は、国際協力、非産油発展途上国の国際収支悪化と低成長、ネパールの開発計画等、スピーチ。

▶南アジア保健・人口会議、カトマンドゥで開かれる。インド、バングラ、ブータン、マルディヴ、パキスタン、ネパールの参加。

8日 ▶ADB、西部・極西部地区の地域開発プロジェクト(総額2810万ドル)に対し1940万ドルの融資を承認。

9日 ▶サダト・エジプト大統領葬儀参列のためディレンドラ王子出発。11日、ムバラク副大統領と会談、13日に帰国。

11日 ▶6次計画の農業生産成長率目標は年3.2%、食糧生産は丘陵地帯で19.8%、テライで3.5%の目標、商品作物は10.4%の成長目標。80/81年度の農業生産は対前年度比18.9%増であった。

14日 ▶1980年7月16日～81年2月11日の輸出は6.2億ルピー、輸入は25.2億ルピー、収支赤字は18.9億ルピー。輸出の56.3%、輸入の49.4%が対インド。

16日 ▶農業政策変更。全国を3区(丘陵地と最遠隔地をA区、一般遠隔地と輸送困難地域をB区、カトマンドゥ盆地と輸送可能地域をC区)に分け、A・B区で食糧(低品質米)を割引価格で供給、小麦・メイズの割引価格販売も考えている。C区への現在の配給は中止するのではなく徐々に量を減じていきたい。凶作、天災にそなえて緊急ストック・基金を設立する。作付前に主要作物の支持価格を発表する。

17日 ▶租税行政セミナーでパント蔵相は、経済自立のために内資動員の必要を訴えた。

19日 ▶タパ首相、ラジオ放送で、行政改革を訴える。

22日 ▶原ジュート買付は、公示価格77ルピーを上回る81ルピーで取引きされているため、ジュート公社は各購入センターに、市場価格での購入を指示した。

23日 ▶貿易収支赤字は80年7月～81年3月中央に前年同期比62%増の28億ルピー。はじめて第3国貿易赤字(15.4億ルピー)が対インド貿易赤字(12.6億ルピー)を上回った。

24日 ▶79/80年度税収内訳、輸入関税46%、消費・販売税23%、所得税6%、土地税4%。輸入関税収入の伸びが大きい。

27日 ▶国王のダサイン祭メッセージ、「人口の驚異的增加に応じられないのは食糧生産だけでない。社会・経済サービスの全面でも立ち遅れており、我々は前進するかわりに後ずさりしているようだ。」

11月

2日 ▶南アジア7カ国外務次官会議。タバ首相は会議で、地域協力を強調。会議は4日に、既存5調査グループに加えて、輸送、郵便、科学・技術協力の3分野で調査を行う、6~8カ月内に次回会議を開く等合意。

▶カナダは、水・エネルギー資源開発第2期プロジェクトに9800万ルピー援助に合意、調印。

9日 ▶イギリスのアン王女、ネパール訪問(~19日)。

12日 ▶国家計画委員会、1980/81年度下半期の計画レビューを開始。

15日 ▶国家開発委員会によれば、80/81年度下半期に着手された開発事業は916件、うち完了したのが29%の267件、順調に進展している事業は256件、進展なしが62件、41件は不明である。

▶パンチャヤト統一グループ(元首相M. P. コイララ, H. K. シンが中心)はピラトナガルで集会を開き、現政府はパンチャヤト制度改革に失敗し、そのプログラムは世論に反していると政府を批判、11項目計画を打ち出した。

▶1980/81年度の政府財政赤字は前年同期の1億2200万ルピーから1億6830万ルピーに拡大。

16日 ▶パンチャヤト政治・調査委員会(国家パンチャヤト議長を委員長に委員全15人)を設立。さらに6委員が階層団の役員決定後に任命される予定。

18日 ▶西ドイツは、肥料購入他農業プロジェクト向け1億4750万ルピーの援助供与に調印。

20日 ▶ボカラ水保全・灌漑プロジェクト起工。同プロジェクトは1976年調印の中国援助により、総工費5億ルピー、完成予定1980年。

21日 ▶中国貿易代表団(外国貿易副大臣を代表に)訪ネ。25日まで滞在。

23日 ▶日本は、ネパールの農業開発に1億6300万ルピー(27億円)の援助協定に調印。

25日 ▶中国と、新たな貿易・決済協定(3カ年)に調印。外貨決済を採用し、支払い方法を簡素化する。対チベット貿易は従来の取引を継続する。中国代表団離国。

26日 ▶上級官僚、公社・政府関係機関役員の人事異動。

27日 ▶インドのラオ外相訪ネ(~30日)、タバ首相と2国間協力、地域情勢、アフガニスタンなど国際問題を話し合う。28日にも会談。ネパールの平和地域宣言も話し合われた。

29日 ▶ラオ・インド外相、国王と会見。タバ首相、ラオ外相と会談。ラオ外相はカダヤト水資源相とも会談、進行中のプロジェクトおよびパンチェシュワル、カルナリ、ラプティ・プロジェクトを進める話合いを持った。

30日 ▶ラオ・インド外相帰国。

12月

1日 ▶パンチャヤト政治・調査委スタート、各地区からの国家パンチャヤト議員と各地区の政情・開発計画を討議。

2日 ▶対チベット貿易、80/81年度上半期に輸出977.3万ルピー、輸入945.5万ルピー。

3日 ▶対ネパール援助国会議(1~4日、パリ)でパント蔵相は、政府の経済政策・計画を説明、その中で公企業の製品を市場価格に近く引上げる、パーボイル米価格もカトマンドゥで60%、丘陵・山岳地帯で45%引上げる、他に木材、薪、レンガも値上げする等述べた。

▶北朝鮮・季鍾玉首相訪ネ(~6日)、タバ首相と会談、経済・貿易関係拡大で合意した。

6日 ▶工業労働者最低賃金を30%引上げ。

▶ジュート開発公社による原ジュート輸出は本年度12月までで2128トン(うち1700トンがエチオピア)、これは全ジュート輸出の43%を占める。

▶パント蔵相帰国、援助国会議は3.6億ドル援助約束。

7日 ▶インドのレディ大統領訪ネ(~10日)。国王主催夕食会でレディ大統領は、印ネの関係強化を望む、ネパールへのインドのコミットは不変である等述べる。国王はネパール平和地域宣言提案は変らぬ願いでるとスピーチ。

13日 ▶ソ連・クズネツォフ最高会議幹部会副議長(~15日)、タバ首相と会談。会談でソ連はネパールとの経済協力を積極的関心を示した、ネパールの平和地域案をソ連は検討中である(スポークスマン)。夕食会でタバ首相は、平和地域宣言にソ連政府・国民の理解を求めると述べた。15日、共同声明発表。ソ連はネパールが参加している非同盟運動を、国際緊張緩和と平和維持確立のための重要なファクターと考える、両国は両国関係強化を望む、国王をソ連に招待するなど。タバ首相は記者団に、アフガン問題で両国は双方の主張を述べたと語る。

14日 ▶工業振興委員会設立、マガル工業相を委員長にNPC委員、ネパール国立銀行総裁、大蔵・工業省次官工業局局長が参加。

16日 ▶外務省コメント、イスラエルによるゴラン高原併合を非難。

20日 ▶食糧穀物生産、1979/80年度24.9万トン、消費量20.7万トン。

▶各ゾーン・コミッショナー任命。

25日 ▶政府スポークスマン。ポーランド情勢は完全にポーランドの内政である、ポーランド国民が外からの干渉なくこの情勢に対処できると信ずる。

I 閣僚名簿

II 第三次改正憲法

I 閣僚名簿

閣内相

スーリヤ・バハドゥル・タパ	首相, 王室, 外務
N. B. スワンル	内務, 地域開発, 厚生
L. B. カダヤト	水資源
B. ガルティマガル	国防, 工業
H. B. マッラ	農業
R. P. ヤダヴ	森林, 土壌保全
K. N. ガウタム	土木工事, 輸送
N. D. バッタ	教育, 文化
Y. P. パント	大蔵, 商業, 供給

國務相

H. B. T. チェトリ	土地改革
B. P. ガウチャン	行政
D. S. ラナ	観光
B. K. ガレ	労働, 社会福祉
F. S. タル	通信
B. マデン	法・公正

副大臣

D. B. ライ	水資源
N. B. グルン	内務
N. マッラ	土地改革
M. P. パハディ	土木工事, 輸送
D. B. シン	森林, 土壌保全
S. バストラ	厚生
R. P. シャハ	農業
K. C. シュレスタ	工業
B. P. マンダル	大蔵
D. ボハラ	観光
K. B. ビスタ	教育, 文化
T. B. ネギ	労働, 社会福祉

(1981年12月末日現在)

II 第三次改正憲法 (1980年12月15日施行) (要約)

1. パンチャヤト制度

パンチャヤト制度の社会的目的は、憲法19条第1項に述べられている社会の建設という事業において、一般人の参加を妨げているものを除去し、道徳律に基づいた調和のとれた社会生活を建設し、相互友愛と、古来からネ

パールの富・遺産・国民的性格としてネパール市民が認めているネパールの文化と伝統的価値への寛容を尊重した国家的統一を保っていくことである。

パンチャヤト制度の経済的目的は、本憲法の目指す社会の建設のために国家の経済的繁栄に一般人の参加を最大限可能にし、民間企業に相応の助成を与え、特定の階層もしくは個人が他の階層もしくは個人に不当な経済的圧迫を加えることを防ぎ、あらゆるネパールの公人による民間企業への投資を促進し、ネパールの工業・商業政策の礎石としてのサジャ（共同組合）を設立し、このような団体を一般国民の所有する企業という形で発展させ、彼らがそこから経済的恩恵と便宜を引出すことを促すものである。

パンチャヤト制度の開発的目的は、ネパールの天然資源と富を、利益・成果のあがる方法によって動員し、機会均等による王国各地のバランスのとれた発展のために努力するとともに、全地域の人々に平等の地位が与えられるようしかるべき便宜をはかり、ネパールの農村部の人々の基礎的ニーズに応じられるよう経済発展のペースを加速することである。

パンチャヤト制度の外交政策目的は、国際連合の基本的価値と、非同盟の原則を遵守し、ネパールを平和地域とする努力を行なうことである。

2. 国家パンチャヤト

ネパールの非政党民主パンチャヤトの最上位の形態として国会である国家パンチャヤトを置く。国家パンチャヤトは112人の選出議員からなる。加えて、この4分の1相当数(28人)が政界、学界、「階層団」(クラス・オーガニゼーション)、各コミュニティの間から国王により任命され、また他の分野から国王により妥当とされた人が任命される。選出議員は、本憲法の該当部分の条項に従った法律に定めるとおり5年毎に一律成人普通選挙により選出される。21歳に達したネパール市民全てが法に定めるとおり投票権を持つ。このような有権者は1選挙区に限って投票を許される。その郡内の選挙区において投票権を有する人は、本憲法と当該法に定められた資格を有するならば国家パンチャヤトの議員に立候補することができる。

憲法に定められた資格とは、六つの「階層団」(農民、労働者、青年、成人、女性、退役兵)のどれか一つの団員であることを含む。候補者はまた、届出の際に、選挙コミッションにより規定された様式による宣誓を求められる。

3. 内閣

国王の機能遂行に際して国王を補佐し助言するために内閣を持つ。内閣の業務は、本憲法、その他施行される各法、国王がネパールとネパール国民の利益のために時に応じて承認する政令に従い国家の一般行政を指令し統制することである。内閣は、首相、副首相、その他必要な大臣からなる。国王は首相を長とする内閣を組織する。

国家パンチャヤト議員総数の25%以上の議員に提案され賛成された国家パンチャヤト議員は首相候補となりうる。候補が1人の場合は、その人物は無競争で選出され、候補者が多数の場合、国家パンチャヤト議員総数の少なくとも60%の過半数で選出された人物が首相として任命されるため国王に勧告される。国王は首相として勧告の人物を任命する。候補者が2人で、そのどちらも必要とする支持を得られない場合は両者とも、また2人以上の候補者がいて誰も必要とする支持を得られない場合は得票数の上位2人が候補者となり、再選挙が実施される。再選挙が行われたにもかかわらず、どちらの候補者も必要票数を得られない場合、国家パンチャヤトは国王に、首相任命を求めため3人の議員の名を勧告する。この勧告に基づき、国王はこのうち1名を首相に任命する。

首相の勧告にもとづき国王は副首相および大臣を国家パンチャヤト議員の中から任命する。首相、副首相、大臣は個人的・集団的に内閣の活動の責任を国家パンチャヤトに負う。

首相は(1)文書による辞任を国王が認める、(2)国家パンチャヤト議員でなくなる、(3)国家パンチャヤトがその総員の60%をもって、首相がその職を誠実に遂行していないとの決議宣言を可決し、その決議を国王が承認する、(4)国王に解任される場合、その職を解かれる。

4. 調整評議会

国王の意向で、国王は、国家の治安秩序、平和、公正

を維持し、行政、立法、司法、国王の諸機能間の調整を促進することにより、国家の独立、主権、統合を守るために、非政党民主パンチャヤト制度を通じて全ネパール国民を一体化するために調整評議会を設立する。

5. パンチャヤト政治・調査委員会

国家パンチャヤト議長を長とするパンチャヤト政治・調査委員会を置く。同委員会の構成、権限および、非政党民主パンチャヤト制度の促進のために必要なすべての機能に関する具体的手続きに関しては、国王の承認する規定に従いとり行われる。このような規定に関してはいかなる法廷も疑義は出さない。

6. 特例事態下での内閣の構成

本憲法の他条項に関連なく、首相の辞任が認められた場合、死亡の場合、何らかの理由で空席となった場合、国家パンチャヤトが開会しない場合、国王は内閣の職務を遂行するに必要と考えられる措置を講ずる。ただしこのような状況は3カ月を超えては続けられない。

国家パンチャヤトが成立していればその答申委員会メンバー、および内閣メンバーとの協議の末、上記以外の理由による特例事態が生じたと認めた場合、国王は政令を発し、以下の手段を講じ、この政令は「ネパール・ラジャパトラ」(ネパール官報)で公にされる。(a)内閣停止、および、もしくは、国家パンチャヤトの解散と選挙実施、このために国王は本憲法の必要条項を停止しうる。(b)上記(a)に従い停止、もしくは、解散された機関、もしくは、機関員により行使されていた権限のすべて、もしくは一部を掌握する、もしくは、それに関連する行為を規定する。上記に基づく政令施行中、国王は(a)内閣の機能を遂行するための措置をとり、(b)必要とあらば首相、副首相、大臣、國務大臣、副大臣任命のための措置をとる。

国王が、上記のような特例事態が解消したと判断した場合、国王は前政令を廃止する政令を発令することができる。

国家パンチャヤト、内閣、調整評議会、パンチャヤト政治・調査委員会、特例事態における内閣の構成、に関する条項は、国王が「ネパール・ラージパトラ」の布告によって発表する時、施行となる。

主要統計

ネパール 1981年

- 第1表 国内総生産 (GDP)
- 第2表 人口の推移
- 第3表 主要農産物生産高
- 第4表 主要工業生産高
- 第5表 主要輸出入品目および金額
- 第6表 国際収支表
- 第7表 外国援助の概要
- 第8表 財政
- 第9表 マネーサプライ (M₁)
- 第10表 外貨準備の推移
- 第11表 都市消費者物価指数

第1表 国内総生産 (GDP)¹⁾

(単位 100万ルピー)

	1977 / 78	(%)	1978 / 79	(%)	1979 / 80	(%)
農業 ²⁾	11,616	58.9	12,118	57.3	12,782	53.6
工業	25	0.1	27	0.1	28	0.1
製造業	531	2.7	542	2.6	553	2.3
建設業	263	1.3	274	1.3	282	1.2
電気・ガス・水道	1,338	6.8	1,494	7.1	2,092	8.8
輸送・倉庫・通信	42	0.2	48	0.2	52	0.2
金融・保険・住宅	1,093	5.5	1,306	6.2	1,767	7.4
政府	707	3.6	789	3.7	996	4.2
民間	1,534	7.8	1,785	8.4	2,198	9.2
D	1,277	6.5	1,350	6.4	1,555	6.5
P	989	5.0	1,055	5.0	1,160	4.9
G	269	1.4	295	1.4	395	1.7
	19,732	100.0	21,152	100.0	23,867	100.0

(注) 1) 現行価格表示, 新シリーズによる暫定数字。2) 漁業・林業を含む。
 (出所) Central Bureau of Statistics and National Planning Commission.

第2表 人口の推移

	人口(1,000人)	年平均増加率 (%)
1911	5,639	
1920	5,574	- 0.1
1930	5,533	- 0.1
1941	6,284	1.2
1953	8,257	2.3
1961	9,413	1.6
1971	11,556	2.07
1976 ¹⁾	12,857	2.16 ²⁾
1981 ¹⁾	14,315	2.18
1986 ¹⁾	16,015	2.30

(注) 1) 予測。2) 1978年の人口増加率は2.6%と推計されている。

(出所) IBRD, Nepal; Development Performance & Prospects, 1979.

第3表 主要農産物生産高

(単位 1,000トン)

	1977/78	1978/79	1979/80 (1)	1980/81* (2)	対前年度増減率 (1)/(2)
穀物					
米	2,282	2,339	2,060	2,464	19.63
とうもろこし	740	743	554	743	34.16
小麦	411	454	440	482	9.50
大麦	22	22	23	23	0.56
豆	130	133	119	122	1.84
商品作物					
砂糖	387	379	384	479	24.57
油用種	78	92	62	77	24.96
タバコ	6	5	6	5	-0.18
ジュース	56	66	68	59	-12.19
馬鈴薯	271	268	278	295	6.00

* 推計。
 (出所) Economic Survey, 1980/81.

第4表 主要工業生産高

	単位	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81 (当初9カ月)
ジュート製品	1,000トン	16.8	16.3	15.5	14.8	—
砂糖	〃	16.4	26.5	27.2	14.2	10.5
タバコ	100万本	177.4	163.4	206.9	164.2	122.8
マッパチ	1万グロス	65.8	67.7	72.4	69.9	42.3
靴	1,000足	54.9	59.0	55.8	70.3	68.2
皮革	1万枚	109.6	125.6	132.0	185.7	159.9
茶	トン	395	413	326	387	150
肥料	トン	446	423	569	287	—
綿織物	10万メートル	52.3	38.9	24.3	34.9	32.7
セメント	1,000トン	42.7	38.1	21.0	28.9	19.4
化学織	1万メートル	11.3	17.2	17.8	21.9	16.5
発電量	1万KWH	16.0	17.9	20.1		

(出所) 同前。

第5表 主要輸出入品目および金額

(単位、100万ルピー)

	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80*	1980/81* (当初3カ月)
輸入	2,008.0	2,469.7	2,884.7	3,509.8	1,042.1
食料品・動物	249.3	323.1	292.0	388.9	83.7
タバコ・飲料	20.2	44.2	35.7	23.2	3.9
鉱物・性燃料	36.4	53.1	61.4	93.7	15.6
植物・油脂	249.0	250.4	232.4	404.7	148.6
化学品・薬	8.3	30.8	22.4	23.2	17.6
製造品	224.5	254.9	297.5	410.0	141.9
機械・輸送機器	660.6	819.1	1,084.7	1,111.7	333.2
その他製造品	375.5	483.1	574.7	749.9	167.0
その他	145.8	201.0	275.0	293.8	122.6
その他	38.4	9.9	8.9	10.8	79.0
輸出	1,164.8	1,046.1	1,296.8	1,136.9	260.5
食料品・動物	599.5	405.3	488.8	306.5	45.3
タバコ・飲料	12.3	11.2	13.6	2.6	—
鉱物・性燃料	377.8	441.2	491.7	456.1	85.7
植物・油脂	0.5	0.2	0.7	0.5	—
化学品・薬	5.3	6.0	16.5	20.4	10.1
製造品	10.6	3.6	0.8	1.3	3.4
機械・輸送機器	123.9	123.3	229.1	291.8	78.5
その他製造品	1.6	2.7	2.9	3.2	0.2
その他	27.8	51.2	52.4	54.0	37.3
その他	5.6	1.5	0.3	0.6	0

* 暫定。

(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin*, Jan. 1981.

第6表 国際収支表¹⁾

(単位 100万ルピー)

		1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81 ²⁾
						(当初8カ月)
1. 貿易収支	(F O B)	- 914.4	- 1,464.2	- 1,608.8	- 2,416.6	- 2,019.4
輸出	(C I F)	1,175.4	1,047.6	1,303.6	1,152.7	867.7
輸入		2,089.8	2,511.8	2,912.4	3,569.3	2,887.1
2. 貿易外収支(純)		493.2	571.6	778.6	873.2	709.1
収入		932.2	1,121.6	1,439.1	1,719.0	1,262.8
支出		288.0	363.2	497.1	636.8	489.0
親投支		84.0	100.6	124.7	190.3	86.8
投資の所得		560.2	657.8	817.3	891.9	687.0
その他の出入		839.0	550.0	660.5	845.8	553.7
3. 移動収支(純)		617.9	587.5	869.5	1,188.2	893.5
収入		640.5	603.5	882.3	1,201.3	907.4
支出		268.3	219.4	303.1	357.3	306.5
個人の送金		251.0	826.8	511.1	761.7	538.9
インドの消費税返還		-	-	35.9	36.9	39.0
その他の出入		121.2	97.3	32.2	45.4	23.0
支		22.6	16.0	12.8	13.1	13.9
4. 経常収支		196.7	- 305.1	39.3	- 355.2	- 416.8
5. 外国借入(純)		214.8	291.9	428.6	577.3	303.9
6. その他資本収支		- 100.7	24.2	115.5	- 195.7	239.8
7. 外貨準備増減(+は増)		+ 310.8	+ 10.8	583.4	26.4	126.9

(注) 1) 為替ベース。2) 暫定。

(出所) 同前および *Economic Survey, 1980/81*.第7表 外国援助の概要¹⁾

(単位 100万ルピー)

国名・機関名	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80			1980/81(推計)		
				贈与	借入	合計	贈与	借入	合計
A) 二国間	370.9	456.7	538.8	696.8	149.6	846.4	825.3	179.1	1,004.4
カナダ	2.0	6.7	9.5	61.0	-	61.0	10.2	-	10.2
中国	105.9	76.2	40.3	35.9	-	35.9	56.5	-	56.5
インド	1.3	25.0	-	-	4.8	4.8	-	-	-
マレーシア	17.8	19.9	27.6	66.9	-	66.9	85.7	-	85.7
日本	117.6	117.8	121.4	182.9	-	182.9	171.6	-	171.6
ドイツ	18.3	1.2	74.4	50.4	87.7	138.1	55.9	30.1	86.0
スウェーデン	4.0	56.1	35.6	-	57.1	57.1	-	145.0	145.0
英国	19.7	3.9	34.0	37.4	-	37.4	71.8	-	71.8
英連邦	35.4	73.9	114.4	184.4	-	184.4	176.5	-	176.5
米その他の諸国	42.8	66.6	54.7	32.4	-	32.4	132.7	-	132.7
その他の諸国	4.0	3.6	0.9	6.4	-	6.4	14.9	-	14.9
その他	2.1	5.8	26.0	39.1	-	39.1	49.3	4.1	53.4
B) 国際機関	186.0	391.7	450.6	108.8	385.3	494.1	224.1	819.8	1,043.9
アジア開発銀行	64.1	80.1	88.9	-	102.3	102.3	-	288.8	288.8
OECD基金	74.2	165.6	203.2	-	273.8	273.8	-	487.8	487.8
UNCDF	-	52.0	16.6	-	-	-	-	2.0	2.0
UNDP	-	-	8.4	10.5	-	10.5	40.9	-	40.9
UNICEF	30.4	36.8	55.9	29.1	-	29.1	31.2	-	31.2
UNICEF	7.3	17.7	24.5	18.2	-	18.2	47.0	-	47.0
WHO	7.4	37.0	38.8	29.2	-	29.2	21.6	-	21.6
その他	0.6	0.5	2.1	0.5	-	0.5	19.9	-	19.9
その他	2.0	2.0	12.2	21.3	9.2	30.5	63.5	41.2	104.7
合計(A+B)	556.9 (392.6) ²⁾	858.4 (466.6) ²⁾	989.4	805.6	534.9	1,340.5	1,049.4	998.9	2,048.3

(注) 1) 技術協力を除く。2) () 内は贈与の金額。

(出所) *Economic Survey, 1980/81*.

第8表 財政

(単位: 100万ルピー)

	1979/80	1980/81		1981/82
	実績	当初予算	改定見積り	予算案
総収入		4,868.1		
歳入	1,880.0	2,414.3	2,426.1	3,100.0
税収		1,890.5		2,719.3
その他		523.8		380.7
外国無償援助	805.6	1,049.4	855.5	1,400.4
外国借款	534.9	999.0	654.7	1,787.8
国内借入金	180.0	250.0	250.0	500.0
財政赤字	70.1	155.4		325.1
総支出	3,470.7	4,868.1	4,186.3	7,113.2
経常支出	1,162.1	1,454.2	1,426.4	1,779.5
経済サービス	105.7	115.4		
社会サービス	184.6	213.2		
国防・治安	348.3	425.8		
その他	523.5	699.8		
開発支出	2,308.6	3,413.9	2,760.0	5,333.7
経済サービス	1,813.3	2,529.7		
社会サービス	444.3	802.2		
経済行政計画	51.0	82.0		

(出所) Ministry of Finance, Budget Speech of the Fiscal Year 1981/82; Economic Survey, 1980/81.

第9表 マネーサプライ (M₁)

(単位: 100万ルピー)

月央	1978	1979	1980
1月	1,961.0	2,239.9	2,650.6
2月	2,124.0	2,329.0	2,732.8
3月	2,144.8	2,381.5	2,839.9
4月	2,165.6	2,451.6	2,938.1
5月	2,213.4	2,473.1	2,961.0
6月	2,167.6	2,491.7	2,961.1
7月	2,060.6	2,504.9	2,830.4
8月	2,025.3	2,456.6	2,721.2
9月	2,025.9	2,429.9	2,750.5
10月	2,079.5	2,485.9	2,781.0
11月	2,083.7	2,439.7	
12月	2,200.1	2,534.4	

(出所) Nepal Rastra Bank, Quarterly Economic Bulletin, Jan. 1981.

第10表 外貨準備の推移

(単位: 100万ルピー)

	公 的 準 備 高					商業銀行保有
	合 計	金	IMFリザーブ	SDR	外 貨	
1976年7月	1,498	68	—	32	1,398	373
1977年7月	1,809	70	—	29	1,710	423
1978年7月	1,673	73	—	20	1,580	457
1979年7月	2,139	75	38	29	1,997	667
1980年7月	2,223	76	47	44	2,057	583
1981年3月	2,211	76	84	28	2,023	884

(出所) *Economic Survey, 1980/81.*

第11表 都市消費者物価指数 (1972/73=100)

主 要 消 費 財	1979年7月央	1980年4月央	1980年7月央	1981年4月央*	増 減 率 1980.7/1981.4
飲 食 料 全 品 目	162.7	177.7	191.1	198.7	4.0
レ ス ト ラ ン 食 事	157.5	183.1	198.4	253.8	27.9
穀類および穀物製品	140.5	155.3	163.3	163.3	—
豆 類	194.9	222.5	231.3	257.0	11.1
野 菜	200.8	185.9	234.3	204.0	-12.9
香 辛 料	253.5	234.5	239.9	255.8	6.6
肉 類, 魚, 卵	189.0	214.1	230.0	248.8	8.2
牛乳および乳製品	178.3	184.8	189.6	211.3	11.4
食 用 油	178.2	223.6	236.1	246.1	4.2
砂 糖	113.7	164.9	170.4	248.8	46.0
飲 物	168.8	173.7	180.3	191.6	6.3
そ の 他 の 消 費 財	172.1	184.2	187.5	208.9	11.4
衣 類	152.5	157.6	160.0	166.6	4.1
は き も の	155.7	165.2	168.3	183.7	9.2
住 居	199.8	220.5	224.2	254.4	13.5
交 通 通 信	175.3	197.9	207.0	228.2	10.5
医 療 費	158.6	166.7	170.3	176.7	3.8
教 育, 娯 楽 費	158.1	166.9	167.3	220.2	31.6
タ バ コ	158.8	162.5	165.4	177.9	7.6
合 計	165.8	179.8	189.9	202.0	6.4

* 暫定。

(出所) 同前。